



今週のPOINT

国内株式市場

一気に年末ムード、米アップルの「iPhone X」、任天堂の「スイッチ」に関心

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

クラブウ【東証1部 3106】ほか

テーマ別分析

日米株高により年末商戦への期待高まる

話題のレポート

インバウンド需要は旺盛

スクリーニング分析

決算発表一巡で好ファンダメンタルズ銘柄に再度注目

第2四半期決算発表が一巡

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	クラボウ〈3106〉東証1部	9	
			スタジオアタオ〈3550〉マザーズ	10	
			日本一ソフトウェア〈3851〉JASDAQ	11	
			オハラ〈5218〉東証1部	12	
			チャームゲアコーポレーション〈6062〉JASDAQ	13	
			キャリアインデックス〈6538〉マザーズ	14	
			菊水電子工業〈6912〉JASDAQ	15	
			日立造船〈7004〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	東京海上ホールディングス〈8766〉東証1部	17
				任天堂〈7974〉東証1部	17
4	カテゴリー考察	テクニカル妙味銘柄	そーせいグループ〈4565〉マザーズ	18	
			ソフトバンクグループ〈9984〉東証1部	18	
5	連載コラム	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
				23	

一気に年末ムード、米アップルの「iPhone X」、任天堂の「スイッチ」に關心

■週間ベースでは10週ぶりの下げ

先週の日経平均は下落。週間ベースでは10週ぶりの下げとなった。9日の23000円回復、その後の乱高下から目先ピーク感が高まるなか、米株安の流れも嫌気され、利益確定の流れが続いた。15日には昨年4月25日から5月6日以来となる6営業日続落に。もっとも、25日線切りまでの調整が想定されていたこともあり、16日には同線からの自律反発をみせると、週末には一時400円を超える上昇で22500円を回復する場面もみられた。その後は一時下げに転じる場面もあるなど、値動きの荒さが目立った。

■需給状況に変化の兆し、個人主体の中小型株物色も

週末の日経平均は荒い値動きとはなったが、辛うじて5日線を上回って取引を終えている。16日の一時22000円割れから、週末17日の高値までで800円近くの上昇となっており、短期筋の利食いも出やすいところであろう。目先ピークをつけた9日の荒い値動きの場面でも日中値幅が800円を超えていたこともあり、こういった需給変動を交えての相場展開が続くそうである。とはいえ一先ず5日線はクリアしている。週末の米国市場の下落の影響から週初は利食い優勢の相場展開になりそうだが、5日線が支持線として機能するかを見極めたいところ。

11月第2週（6日-10日）の投資部門別売買動向では海外投資家による日本の現物株と先物合計の売買は、909億円の売り越し（前週は1561億円の買い越し）となった。現物株は670億円（同528億円）と7週連続で買い越しているが、合算では9週ぶりの売り越しだった。9日の乱高下の局面で想定はされていたと考えられるが、これまでのインデックス買いに伴う主力大型株主導の上昇には変化がみられるだろう。もっとも、相場のけん引役だった主力処には利益確定も出やすく、売り買いが交錯しやすいだろうが、先高観が後退した訳ではなく、センチメントの悪化にはつながらないと考えられる。それ故に中小型株へシフトしやすい。

■年末商戦へのムードが高まる

また、米国では23日が感謝祭で休場となり、翌24日が「ブラックフライデー」となって一気に年末商戦へのムードが高まろう。日本も23日は勤労感謝の日の祝日となるため、週を通じて商いが膨らみづらぬ需給状況になりそうである。そのため、インデックスに絡んだ主力処の売買が減少し、物色は個人主体による中小型株にシフトしやすいと考えられる。年末商戦への思惑から消費関連への物色が意識されそうだが、同関連の勝ち組としては、米アップルの「iPhone X」、任天堂の「スイッチ」とされるなか、半導体関連やゲーム関連などへの物色に向かうかが注目されよう。決算が通過したことから、一気に年末ムードが高まりやすく、年末高を意識した材料株物色も活発となりそうだ。12月に向けてIPOが増えてくることもあり、中小型株へシフトしやすい需給状況になるとみておきたい。

■米税制改革の行方に注目

その他、経済スケジュールでは、20日に10月米景気先行指標総合指数、アジア欧州会議（ASEM）外相会合、21日に10月中古住宅販売件数、米FRBのイエレン議長の講演、10月英財政収支、22日に米週間新規失業保険申請件数、10月米耐久財受注、11月米シガン大学消費者マインド指数、米FOMC議事録（10月31日-11月1日開催分）、11月ユーロ圏消費者信頼感、23日に11月ユーロ圏総合PMI、ECB議事要旨、独7-9月GDP（改定値）、英7-9月GDP（改定値）、24日に11月独Ifo景況感指数が予定されている。また、トランプ政権が目指す税制改革については先週、下院本会議で法人税率を現行の35%から20%に引き下げる税制改革法案が可決された。しかし、年内実現に大きな前進となるが、上院では、与党・共和党内の調整作業が難航する可能性があり、この行方にも注目が集まろう。

中小型株へ短期の値幅取り狙いの物色、IPO ではサインポスト

■12月IPOのBBまで幕間つなぎ的な中小型株物色へ

今週の新興市場では、引き続き日経平均の乱高下が警戒されやすいところだが、短期の値幅取りを狙った個別材料株物色は活発となるだろう。7-9月期の決算発表が一巡し、個人投資家を中心に値動きの軽い中小型株へと資金が向かいやすい。ただ、11月最終週からは12月IPOのブックビルディング (BB) が本格的にスタートするため、それまでの幕間つなぎ的な物色になるとみられる。

マザーズではSHIFT<3697>が一部証券会社によるレーティング引き上げを受けて値を飛ばしているが、決算発表が一巡して引き続き評価見直しの動きが出てくるだろう。また、米国では11月23日に感謝祭、翌24日にブラックフライデーを迎える。ゲーム機「Nintendo Switch」やスマートフォン「iPhone X」、AI (人工知能) スピーカーなどが人気商品になるとみられ、シライ電子工業<6658>などが関連銘柄との位置付けから関心を集める可能性がある。

■21日上場のサインポストは人気化か、12月IPOは20社に

IPO関連では、11月21日にサインポスト<3996>がマザーズへ新規上場する。IPOで人気となりやすいマザーズ上場のIT関連企業であり、AI搭載レジスターの今後の展開に期待する声も多い。公開規模が小さいこともあり、初値を大きく飛ばしそうだ。なお、先週はジーニー<6562> (12月18日、マザーズ) など9社の新規上場が発表されている。12月のIPO件数は計20社となった。

マザーズ指数



SHIFT<3697>



シライ電子工業<6658>





感謝祭で閑散取引か

■先週の動き

週初は税制改革法案を巡る先行き不透明感から投資家心理が悪化し、売りが先行。売りが一巡した後は買い戻しが広がったものの、上値の重い展開となった。週半ばに入り、アジア・欧州株が概ね全面安となり、米国株も連れ安。税制改革への先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が根強く、原油安も嫌気され下落した。週末にかけて、複数の主要企業決算や長期金利の上昇が好感されたほか、米議会下院で税制改革法案が可決されたことで投資家心理が改善し、反発に転じた。しかし、今後の審議が本格化する上院は議席数で共和党の優位が小さく、下院案と内容に違いもあることから、改めて年内の税制改革実現に懐疑的な見方が広がり、上値は限られた。結局、週を通じてS&P500、ダウは下落、ナスダックは上昇した。

■今週の見通し

今週は23日がサンクスギビング（感謝祭）の祝日で、翌24日も午後1時までの短縮取引となる。市場関係者や投資家の多くも休暇に入ることから、週後半にかけて閑散取引となることが想定される。しかし、感謝祭から年末商戦が本格化するほか、来週には11月雇用統計など主要経済指標の発表、12月13-14日のFOMCを見据えて取引の活発化が予想される。

米議会下院で税制改革案が可決されたことで減税の実現に一步前進したものの、今後は上院の動向が最大の注目点となる。しかし、上院では異なる税制改革案が審議される見込

みで、医療保険制度改革法（オバマケア）が定める個人加入義務の撤廃を同法案に追加したことで、共和党内でも反発が起きている。共和党上院は議席数の優位が2議席しかなく、今年のおバマケア改廃案の採決でも党内の一部反対を抑えることができずに2度失敗していることから、上院案の可決に加えて、下院との法案一本化に向けた調整も難航しそうだ。

経済指標では、10月景気先行指数（20日）、10月中古住宅販売件数（21日）、10月耐久財・製造業受注（22日）、10月マークイット製造業PMI（24日）などの発表が予定されている。22日には11月のFOMC議事録の発表も予定されている。耐久財受注では、設備投資の先行指標となる非国防資本財受注から製造業の景気動向を確認したい。

個別企業では、ネットワーク・セキュリティのパロアルト・ネットワークス（20日）、ディスカウントストアのダラー・ツリー（21日）、ホームセンターのロウズ（21日）、法人向けハードウェア・サービス事業のヒューレット・パッカード・エンタープライズ（21日）、クラウドベースの顧客管理ソフトなどのセールス・フォース（21日）、農業機械のディア（22日）、小売大手のシアーズ・ホールディングス（22日）などの決算発表が予定されている。セールス・フォースは検索大手のアルファベットとクラウド分野での業務提携を発表しており、今後の事業拡大が予想される。また、19年度的大幅増収を見込んでおり、決算内容に注目したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

111.00 円 ~ 114.00 円

今週のドル・円はもみあいか。トランプ政策の最重要案件である税制改革について、感謝祭前の法案成立を目指し、上院での攻防が予想される。16日までに税制改革法案は下院を通過したが、上院では修正を余儀なくされるとみられている。法案一本化に向けた調整は難航する公算があり、政権公約である法人減税の施行時期は2018年ではなく、2019年にずれ込む可能性もある。また、2018年中の法人減税施行が決まった場合でも市場の期待を下回る内容だった場合、企業業績改善への期待は後退し、株安・ドル安の相場展開となる余地もある。

一方、12月12-13日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げは確実視されていることから、投資家の多くはここから先のドル売りには慎重。ただし、来年以降の利上げペースに関しては、経済情勢次第で金利見通しが大きく変わる可能性があるため、積極的なドル買いは手控えられるだろう。10月31日-11月1日に開かれたFOMC会合の議事要旨は22日（日本時間23日未明）に公表されるが、金利正常化に向けメンバーの見解が注目される。

また、欧州中央銀行（ECB）による金利正常化への期待は根強く、23日公表のECB理事会議事要旨（10月開催分）から早期利上げへの思惑が広がればユーロ高・ドル安が進行し、この影響でドル・円相場はやや圧迫される可能性がある。

【米・10月耐久財受注】（22日発表予定）

22日発表の米10月耐久財受注は前月比+0.3%と、前月の+2.0%を下回る見通し。コア指数は同+0.7%から+0.4%程度になる見込みだが、予想と一致した場合ドル売り要因にはなりにくい。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】（22日公表予定）

22日に10月31日-11月1日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が公表される。FRBは9月のFOMCで金利正常化に向け、今年と来年の利上げ回数を3回との見通しを堅持。来年3回の利上げ観測が広がればドル買いが強まる可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.50 円 ~ 151.00 円

長期国債利回り予想レンジ

0.025 % ~ 0.055 %

■先週の動き

先週の債券相場は下げ渋り。日経平均株価は一時22000円を下回ったことから、リスク回避的な債券買いが優勢となった。日経平均株価の下落は16日までに一巡したが、長期債の需給は改善していることから、株価が反転する局面でも債券相場は底堅い動きを見せた。16日に行われた20年国債入札では、最低落札価格が100円45銭、平均落札価格は100円48銭、応札倍率は4.13倍となった。最低落札価格は事前予想の100円40銭を上回り、今回の20年国債入札は順調な結果となった。

■今週の見通し

今週の債券相場は底堅い動きが続く見込み。日本銀行による長期国債買いオペは2回予定されており、長期債などの需給は引き続き改善する見通し。米税制改革法案が年内に可決・

成立する保証はないことも債券相場に対する支援材料になりそう。新発10年国債利回りは14日に0.055%近辺まで上昇したが、17日には一時0.035%まで低下した。

23日が日米で休場となるため、現物債の取引はやや動意薄になるとの見方が多い。それでも売りは少なくなるとみられていること、日本銀行が現行の金融緩和策を長期間維持すると予想されていることから、現物債の気配は全般的にしっかりとなりそう。

債券先物は150円台後半で推移。米ドル・円相場はやや円高方向に振れており、1ドル=112円を突破して円高が加速する可能性があることから債券先物は底堅い動きとなりそう。ただし、米税制改革法案の年内可決・成立への期待が高まった場合、リスク回避の債券買いは縮小し、債券先物は150円50銭付近まで下落する可能性があるため注意したい。

高値警戒感残るなかでイベント材料も乏しく、今週は様子見ムードが強まる公算

先週の日経平均は売り先行後、週後半にかけて持ち直す展開となった。週半ばにかけては6日続落、引き続き9日の乱高下を受けた高値警戒感などが支配する格好になった。ただ、25日移動平均線が支持線となる形で調整は一巡、米議会下院で税制改革法案が可決されたことも支援に週末にかけ下げ渋った。

週前半は、引き続き7-9月期の決算が主な物色の手掛かり材料となった。大手銀行株では、みずほFGや三井住友トラストなどがネガティブ視されたほか、三菱UFJも順調な決算ながらインパクトは限定的だった。一方、第一生命などはプラスの反応となった。ほか、主力株では、NTT、ダイフク、三井金属、ネクソン、Vテク、昭和電工、東京ドームなどの評価が高まった。中小型では、石原産業、セレス、ラウンドワン、木村化工機、LIFULL、関東電化、朝日インテックなどが買われた。半面、楽天、THKなどは売り材料視され、平田機工、ユニデン、リクルート、東京窯業などは順調な決算ながら出尽くし感が強まった。

決算発表一巡後は、やや出尽くし感も広がったが、オハラやカーリットなど全固体電池関連などがテーマ物色される場面がみられた。資生堂、住友セメントなどはアナリストの格上げが材料視され、ペプチドはバイエルとの共同研究開発契約締結が、KLabは相次ぐ株主還元策が評価された。一方、味の素や神戸鋼、ツムラは投資判断格下げが嫌気され、コマツは中国経済指標悪化による米キャタピラーの株安が売り材料視された。

今週の株式市場は、手掛かり難の中で様子見ムードが強まる展開となりそうだ。週を通して国内外では大きなイベントがなく、さらに、日米ともに23日が休場となるため、とりわけ、週後半にかけては閑散な取引となっていこう。日本では20日に貿易統計、21日に百貨店売上高などが予定されている。米国では中古住宅販売や耐久財受注などが予定されている。なお、24日はブラックフライデーとなることもあって、今後は米国の年末商戦の行方などが焦点となっていこう。

先週末は高値圏から伸び悩むなど、依然として高値波乱の可能性は拭い切れない印象もある。また、米国の税制改革の行方に対しても先行き不透明感が残るところ。ただ、11月末のヘッジファンドの決算末を通過すれば、好ファンダメンタルズ銘柄に対しては需給面での安心感が強まることになろう。徐々に好決算銘柄の見直しの動きなどに注目したい局面といえよう。

電気機器や設備投資関連などの景気敏感株に注目、また、来週からはロサンゼルスで国際自動車ショーが開催されるため、自動車株やリチウムイオン電池関連などの刺激材料につながるであろう。ほか、来週には国際ロボット展なども開催される。なお、米国の年末商戦に対する期待感が高まれば、米国小売関連や、搭載家電の売れ行き次第ではAIへの注目度も再度高まっていく可能性があるだろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
4331	ティクアンドギヴ・ニーズ	1,238.0	45.99	4221	大倉工業	648.0	-19.20	その他製品	0.15
4344	ソースネクスト	1,026.0	30.20	4728	トーセ	2,479.0	-18.99	空運業	-0.22
4028	石原産業	2,135.0	27.39	4346	ネクシィーズグループ	1,819.0	-18.98	保険業	-0.37
6165	パンチ工業	2,712.0	27.03	6390	加藤製作所	3,110.0	-16.96	ガラス・土石製品	-0.38
4337	びあ	6,820.0	25.37	6584	三櫻工業	828.0	-16.95	食料品	-0.51
2453	ジャパンベストレスキュー	554.0	22.84	1879	新日本建設	880.0	-16.90	医薬品	-0.57
3926	オーブンドア	6,110.0	21.23	8281	ゼビオHD	1,967.0	-15.94	ゴム製品	-0.57
3673	ブロードリーフ	1,096.0	20.70	3284	フージャースHD	982.0	-15.92	下位セクター	騰落率(%)
6378	木村化工機	523.0	19.68	3395	サンマルクHD	3,010.0	-15.09	倉庫・運輸関連業	-7.14
2475	WDBHD	3,235.0	19.42	8061	西華産業	2,512.0	-14.93	海運業	-7.04
6200	インソース	2,325.0	18.93	5702	大紀アルミニウム工業所	813.0	-14.87	鋳業	-6.66
2410	キャリアデザインセンター	1,989.0	18.89	4633	サカタインクス	1,810.0	-14.38	鉄鋼	-6.23
6284	日精エー・エス・ビー機械	6,200.0	17.87	3023	ラサ商事	941.0	-14.14	電力・ガス業	-5.60
4275	カーリットHD	1,003.0	17.86	9792	ニチイ学館	1,168.0	-14.12	不動産業	-5.06
3245	ディア・ライフ	546.0	17.42	6036	Keepertech	1,184.0	-14.02	その他 金融業	-4.81

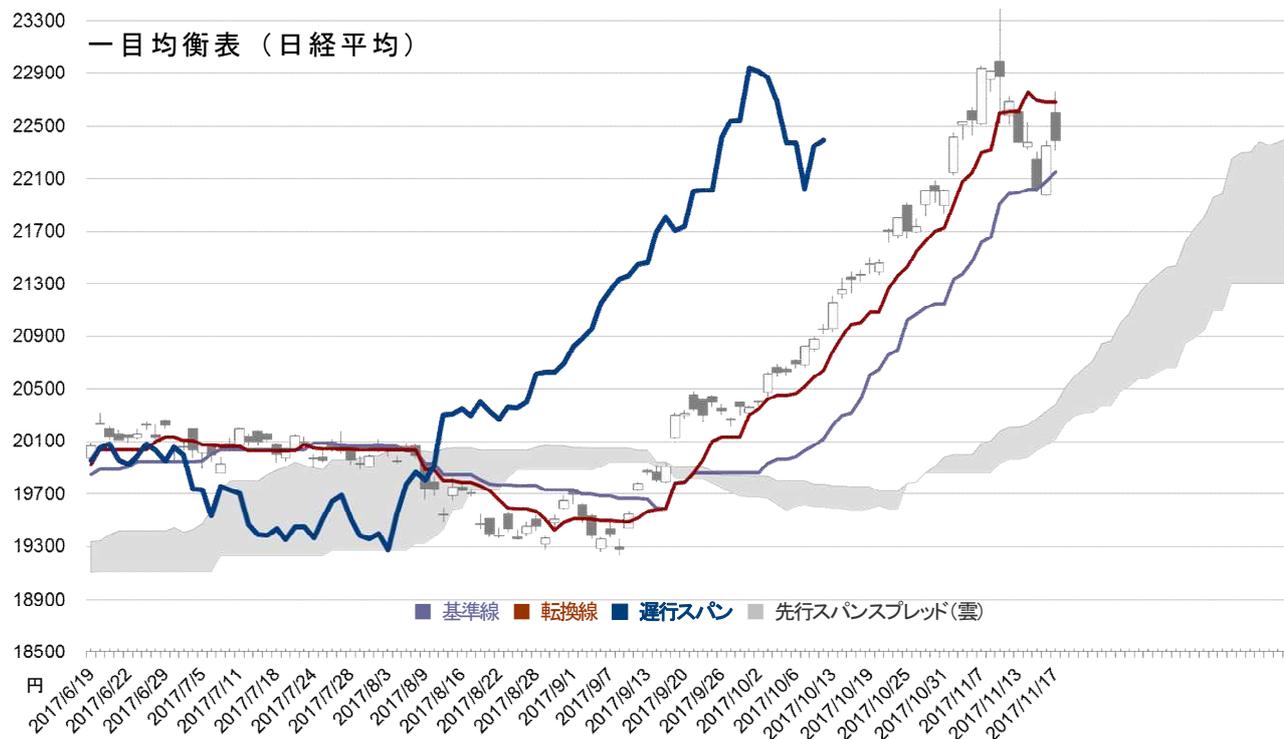
インデックス売買に振られやすい需給状況

■日中値幅が大きくなりやすい

先週の日経平均は、前週9日の乱高下で目先ピーク感が高まる中、調整色が強まった。週明け13日には300円を超える下落となったほか、15日には350円を超える下げとなり、翌16日には320円を超える上昇といった形で値幅も出てきている。10月からの16連騰の反動とはいえ、8日から15日までの6日続落は今年初で、昨年4月25日から5月6日以来となる。ただ、5日線に上値を抑えられる中、25日線までの調整は許容範囲であり、同水準まで調整した後は自律反発をみせている。今週はリバウンド基調が強まるというよりは、5日線や25日線レベルでの攻防になりそうである。短期のヘッジファンドの売買が観測されているが、インデックスに絡んだ商いが中心のなか、日中値幅が大きくなってきている。先週は東証1部の出来高が20億株を超えたのが1回であり、週初は15億株程度にとどまっていた。指値状況も薄く、それ故にインデックス売買に振られやすい需給状況になりやすく、腰の据わった資金が入りづらい面もある。

ろう。米国では23日に感謝祭で祝日となるほか、翌24日は短縮取引となることもあり、海外勢のフローが限られる可能性がある。薄商いの中でトレンドが出難くなるなか、短期のヘッジファンドの売買に振られる可能性から日中の値幅が出やすくなりそうだ。

日経平均は一先ず理想的な調整からのリバウンドをみせてきたが、薄商いの中では仕掛け的な商いも出やすいと考えられる。5日線や25日線処での上下にオーバーシュートさせる動きには警戒しておきたいところである。一目均衡表では基準線が支持線として意識される一方で、転換線が上値抵抗として意識される。現在の価格水準での膠着が続くと、12月前半にも遅行スパンが実線に到達し、その後下方シグナルを発生させてくる可能性はある。しかし、週間形状では2万円までの急落がない限り、少なくとも半年は上方シグナルが継続する。先高期待は依然として強いなか、22000円前半では押し目拾いのスタンスとなる。



クラボウ〈3106〉東証1部

ロボット関連としての位置づけの高まりにも期待

■来週は国際ロボット展が開催

来週 29 日から 12 月 2 日にかけて、東京ビッグサイトで国際ロボット展が開催される。これは、2年に1度開催される世界最大級のロボットトレードショーとなる。開催に伴ってロボット関連銘柄などに関心が向かう展開も想定されよう。同社もグループ会社となる倉敷紡績技術研究所が出展予定。出展するのは、ロボット用高速 3D ビジョン、柔軟物ハンドリング技術、触覚+視覚センシングによるロボット制御技術など。ロボットが人のように T シャツ折畳み作業ができるのか、手探りでビーズをつかみ穴に糸を通すような細かい作業を連続的にできるのかなどが実演されるとみられる。ロボット関連としての位置づけが高まれば、今後の株価のプレミアムにもつながっていく公算が大きい。

■高水準の自社株買いにも注目

第1四半期の営業減益決算に対して、上半期は増益での着地

3106:日足

切り上がる 25 日線が目先は下値支持線に。



売買単位	1000 株
11/17 終値	343 円
目標株価	379 円
業種	繊維製品

と、足元の業績は順調。環境メカトロニクス事業の損益改善が主因となっている。また、発行済み株式数の 5.3% に当たる 1200 万株を上限とした自社株買いの実施も発表、当面は需給面での下支えとなっていこう。11 月 9 日の高値 379 円を再度奪還する動きに期待。

★リスク要因

収益源の不動産事業の伸び悩み。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	164,847	12.2%	2,847	3,130	47.4%	1,471	6.38
2015/3連	169,527	2.8%	2,742	3,762	20.2%	1,146	4.97
2016/3連	173,229	2.2%	4,349	4,521	20.2%	2,608	11.33
2017/3連	161,804	-6.6%	6,160	6,579	45.5%	3,588	15.84
2018/3連予	166,000	2.6%	6,500	7,000	6.4%	4,700	20.76

スタジオアタオ 〈3550〉 マザーズ ネット通販好調が業績をけん引

■好業績銘柄として注目

オリジナルバッグ等のネット通販を手掛けている。自社ブランドの好調などもあって、10月11日に発表した第2四半期業績は、売上高が前年同期比23.3%増、営業利益は同20.5%増で着地した。通期予想に対する営業利益ベースでの進捗率は約79%と高く、通期計画の上振れが期待される。今週は23日の米国の感謝祭を皮切りに年末商戦ムードも高まりやすく、良好な事業環境の追い風になりやすいとみられる。

■海外投資家も関心示す

足元で主力大型株の決算が一巡し、材料難の相場のなかで、比較的出遅れ感のある好業績が確認された中小型株を見直す動きが次第に出てくるのが期待される。そのなかで前述の通り業績進捗率が良く、10月末に海外投資家による株式大量保有も報告されていることなどを踏まえると、市場で再評価される余地

売買単位	100 株
11/17 終値	2126 円
目標株価	2390 円
業種	小売

は十分にあると考えられる。これらを勘案し、11/1に付けた直近の戻り高値を試す展開を見込み、2390円を目先の目標株価とする。

★リスク要因

売買が薄いことから関心が向かいにくい展開。

3550: 日足

下値を徐々に切り上げる展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/2単	627	12.2%	-	132	88.6%	82	410475.42
2015/2単	1,108	76.7%	175	175	32.6%	117	58777.67
2016/2連	1,944	-	245	252	-	157	78765.10
2017/2連	2,869	47.6%	461	444	76.2%	303	150.29
2018/2連予	3,300	15.0%	500	500	12.6%	340	54.38

日本一ソフトウェア 〈3851〉 JASDAQ

米年末商戦入りでNintendo Switchの販売増が追い風に

■Switch向け「魔界戦記ディスガイア5」が好調

家庭用ゲーム機器向けソフトウェアを手掛ける。国内では8月に発売した「深夜廻」の販売本数が好調に推移したほか、海外でも5月に発売した「魔界戦記ディスガイア5」(Nintendo Switch専用ゲームソフト)の販売本数が好調に推移したことにより、2Q業績は従来予想を売上高で15.2%、営業利益で55.2%上回っての着地となった。通期の営業利益計画を超過しているが、3Q以降に発売を予定している「あなたの四騎姫教導譚」及び「シルバー2425」の販売動向の影響を鑑みて、通期計画は据え置いている。米国では感謝祭から年末商戦に入ること、Nintendo Switchの販売増が期待されるなか、ソフトメーカーへも追い風となり、業績上振れ期待は大きい。

売買単位	100 株
11/17 終値	1931 円
目標株価	2280 円
業種	情報通信

での推移が続いている。急伸の反動安も意識されるが、既にマド埋めを完了した格好から仕切り直しの動きをみせてきており、再動意の展開に期待。一目均衡表では雲を上放れており、リバウンド基調が強まりやすいだろう。目標株価は7月の年初来高値2280円とする。

■7月の年初来高値を意識したトレンド形成

株価は決算を受けて、もち合いレンジを上放れており、高値圏

★リスク要因

ゲーム関連の地合いの悪さ。

3851:日足

25日を支持線としたボトム圏でのもち合いレンジから上放れへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	3,669	45.0%	580	607	-	481	106.54
2015/3連	3,672	0.1%	139	155	-74.5%	19	3.97
2016/3連	3,687	0.4%	427	392	152.9%	218	43.95
2017/3連	3,409	-7.5%	366	354	-9.7%	136	27.12
2018/3連予	4,172	22.4%	409	444	25.4%	268	53.57

オハラ 〈5218〉 東証1部

世界的に好調な半導体市場での恩恵を受ける

■デジカメ向け底打ち、半導体露光装置向け好調

光学ガラス専門メーカーであり、光学ガラス業界においてトップシェア。足元の業績では、17年10月期第3四半期の売上高が2桁増収だったほか、各利益は黒字転換している。光事業では、デジタルカメラ向け需要が底打ちしたことやプロジェクター向けレンズ材などの販売が増加。エレクトロニクス事業では、FPD 露光装置や宇宙・天文向けに極低膨張ガラスセラミックスの販売が増加したほか、半導体露光装置向け高均質光学ガラスや光通信機器用ガラス素材の販売も増加している。

■成長期待の大きい次世代電池関連としてのテーマ性も

株価は上昇する25日線を支持線として、利食いをこなしながらのトレンドが継続。足元では同線を支持線としたリバウンドをみせており、年初来高値を更新している。年初から安定した上昇トレンドが継続しており、9月以降の高値も合いレンジを突破した

売買単位	100 株
11/17 終値	2467 円
目標株価	2750 円
業種	ガラス・土石

格好となる。年初から5倍近く上昇し、過熱感は警戒される面はあるが、利食いをこなしながらの上昇であるほか、世界的に好調な半導体市場での恩恵を受けるなか、成長期待の大きい次世代電池関連としてのテーマ性もあって、強いトレンド継続に期待。目標株価は2007年6月高値水準の2750円とする。

★リスク要因

直近急伸によるか過熱警戒感。

5218:日足

上昇する25日を支持線としたトレンドを形成。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/10連	26,103	-17.6%	-674	765	-49.6%	-4,005	-
2014/10連	24,797	-5.0%	-110	494	-35.4%	17	0.71
2015/10連	22,820	-8.0%	538	1,316	166.4%	545	22.43
2016/10連	21,329	-6.5%	143	-84	-	-372	-
2017/10連予	24,200	13.5%	1,450	1,900	-	1,350	55.50

チャームケアコーポレーション〈6062〉JASDAQ

成長期待の高い介護関連銘柄として注目

■成長期待の高い介護関連銘柄

関西を中心に介護付有料老人ホームを手掛ける。首都圏事業部を設置し、首都圏でも施設数を拡大中。成長期待が高い介護関連銘柄として注目したい。11月6日に発表した18年6月期の第1四半期決算では、売上高は前年同期比20.5%増の30.91億円、営業利益は同34.2%増の2.18億円で着地した。今後は、引き続き近畿圏においてドミナント戦略を維持し、強固な運営基盤を構築していく他、首都圏の高級住宅地を中心に、富裕層をターゲットとした新しい高価格帯ブランド「チャームプレミア」シリーズを積極的に開設していくようだ。上期計画に対する進捗は非常に好調であり、上期の上振れ着地及び通期計画への上方修正期待も今後出てくることとなる。

■一目均衡表では雲を突破

日足の一目均衡表では、足元で雲を突破してきている状況に

6062:日足

5日線がサポートに。



売買単位	100 株
11/17 終値	2310 円
目標株価	2600 円
業種	サービス

ある。直近では5日線をサポートに上昇している他、25日線も上向きに転じつつあり、ここからの株価上昇が期待される。なお、週足チャートでも13週線を支持線に上昇基調を継続している。目標株価は8月高値水準の2600円とする。

★リスク要因

戻り待ちの売り圧力。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/6単	5,811	14.4%	522	346	-10.6%	313	192.40
2015/6単	7,114	22.4%	113	43	-87.6%	60	37.19
2016/6単	9,150	28.6%	443	392	811.6%	236	145.21
2017/6単	10,930	19.5%	891	843	115.1%	536	82.18
2018/6単予	14,000	28.1%	1,050	1,000	18.6%	600	91.92

キャリアインデックス〈6538〉マザーズ

高成長のマザーズ人材関連銘柄、1部昇格期待も

■転職サイトなど運営、上期は大幅増収増益

転職・求人情報ポータルサイト「CAREER INDEX」、アルバイト・派遣情報サイト「Lacotto」など、インターネットを活用した集客プラットフォームを運営する。ユーザーが登録・応募することで、求人サイトからの成果報酬を得るビジネスモデル。主力事業の「CAREER INDEX」は会員登録人数が90万人を突破した。11月13日に発表した18年3月期の上期(17年4-9月)決算は、売上高が前年同期比41.4%増の11.12億円、営業利益が同2.1倍の3.56億円と大幅な増収増益で着地した。

■事業環境は良好、市場変更も申請済み

インターネット広告媒体費の増加傾向が続いていることに加え、近年の転職者数の増加や人手不足を背景とした求人数の増加が同社にとって追い風となっているようだ。良好な事業環境を背景に、今後も業績の高い伸びが続くことが期待される。また、

売買単位	100 株
11/17 終値	1660 円
目標株価	2000 円
業種	サービス

同社は東証1部への市場変更申請を既に行っており、マザーズ上場1年を迎える12月に向けて期待が高まりやすいだろう。株価は13週線をサポートとした長期上昇トレンドが続くとみて、節目の2000円を目標とする。

★リスク要因

高値圏での売り圧力の強さ。

6538: 日足

直近では相場全体の地合い悪化から25日線を割り込む場面もあったが、素早い切り返しを見せている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3単	917	46.7%	-	303	51.5%	184	115.12
2015/3単	1,500	63.6%	409	410	44.9%	258	161.62
2016/3単	1,298	-13.5%	233	233	-43.2%	151	94.58
2017/3単	1,703	31.2%	446	462	98.3%	285	58.10
2018/3単予	2,152	26.4%	606	593	28.4%	352	33.98

菊水電子工業 〈6912〉 JASDAQ

EV 関連のニュースフロー続くなかりバウンドに期待

■広州モーターショーが開幕

中国で初となる広州国際モーターショーが 17 日から開幕した。政府による補助で新エネルギー車(NEV)普及が後押しされている同国で、日本勢を含む世界各地のメーカーが電気自動車(EV)などの最新 NEV を披露した。そのなかで、トヨタ自〈7203〉は、同国で自社ブランドの EV を 2020 年までに導入すると発表。そのほか、米テスラが 2019 年をめどに発売する商用車となる EV トレーラーを公開した。既に小売り大手のウォルマートなどの複数企業から受注したことも伝わっていることから、市場の期待値も高く、株価は週末に上昇した。

■75日線水準からリバウンドの兆し

次世代自動車関連市場や電子部品検査装置向け等への直流電源などを手掛けていることから、EV 関連の一角として意識されている。夏場の急伸後はさえない値動きが継続していたが、今回の

売買単位	100 株
11/17 終値	1016 円
目標株価	1100 円
業種	電気機器

相次ぐニュースフローを受けて、テーマ物色が再燃してきており、75 日線をサポートにリバウンドの動きがみられてきている。まずは 25 日線の突破を見込み、目標株価は 1100 円とする。

★リスク要因

25 日線水準でいったん利益確定の動きが出る可能性も。

6912: 日足

25 日線までの戻りを試したいところ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	7,034	-2.2%	465	485	-27.0%	291	34.03
2015/3連	7,826	11.3%	666	727	49.9%	439	51.61
2016/3連	7,966	1.8%	617	643	-11.6%	455	53.79
2017/3連	7,736	-2.9%	490	468	-27.2%	334	39.79
2018/3連予	7,800	0.8%	460	480	2.6%	315	37.69

日立造船〈7004〉東証1部

全固体電池関連などテーマ性に注目

■全固体電池関連の一角として注目へ

先週は全固体電池関連に関心が向かう局面が見られ、カーリット〈4275〉が賑わったほか、オハラ〈5218〉が大幅に上昇する展開となっている。トヨタ〈7203〉が全固体電池に注力していることで、今後も同関連への関心は折に触れて続くことになろう。こうしたなかで、関連銘柄の一角として同社にも注目したい。同社は全固体電池を低コストで製造する技術を開発している。電解質と電極を粉体の原料のまま成型する技術を確立、製造工程を簡素にできる分、信頼性を維持しつつ、製造コストを抑えることができる。早期の実用化を目指しており、2018年にも電池メーカー向けに製造を始める計画となっている。関連銘柄のなかでは出遅れ感も意識される。

■受注高は順調な推移

足元の業績は伸び悩んでおり、上半期は前年同期比で営業

売買単位	100 株
11/17 終値	600 円
目標株価	678 円
業種	機械

赤字幅が大きく膨らんでいる。ただ、今後の業績の行方を占う受注高は前年同期比2ケタ増と好調推移。今後の業績は底打ちに向かう可能性が高いと考える。PBRは1倍割れ水準で割安感も残り、有機EL製造装置を手掛けるなどテーマ性も豊富、3月に付けた年初来高値378円を目先の目標株価としたい。

★リスク要因

信用取組動向など。

7004: 日足

580円レベルは下値の節目として意識も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	333,433	12.3%	7,878	6,220	-44.7%	3,719	23.77
2015/3連	359,332	-30.7%	12,818	7,568	21.7%	5,100	30.52
2016/3連	387,043	-44.7%	15,112	12,272	62.2%	5,848	34.96
2017/3連	399,331	3.2%	14,947	11,225	-8.5%	5,864	34.79
2018/3連予	360,000	-9.8%	12,500	10,000	-10.9%	6,500	38.56

東京海上ホールディングス 東証1部<8766>/アク抜け感や需給期待で上値追いへ

先週末に上半期の決算を発表している。純利益は767億円で前年同期比50%減となり、通期予想は2800億円から2300億円に下方修正している。自然災害の追加計上457億円などが響いた。一方、1000億円を上限とする自己株式取得実施も発表している。

先の観測報道では、2800億円から2000億円台前半への下方修正とされており、表面的にはコンセンサス数値を下回ったとみられるものの、今回の修正値は想定範囲内と捉えられる。加えて、自己株式の取得規模は想定以上とみられ、大きなプラスインパクトにつながりそうだ。今回の保険各社の決算を受けて、損保セクターではトップピックと評価する声も聞かれる。業績下振れ観測を受けても、株価へのネガティブな影響は限定的であったが、目先は買い戻しの動きも交えてさらなる評価の高まりが予想される。

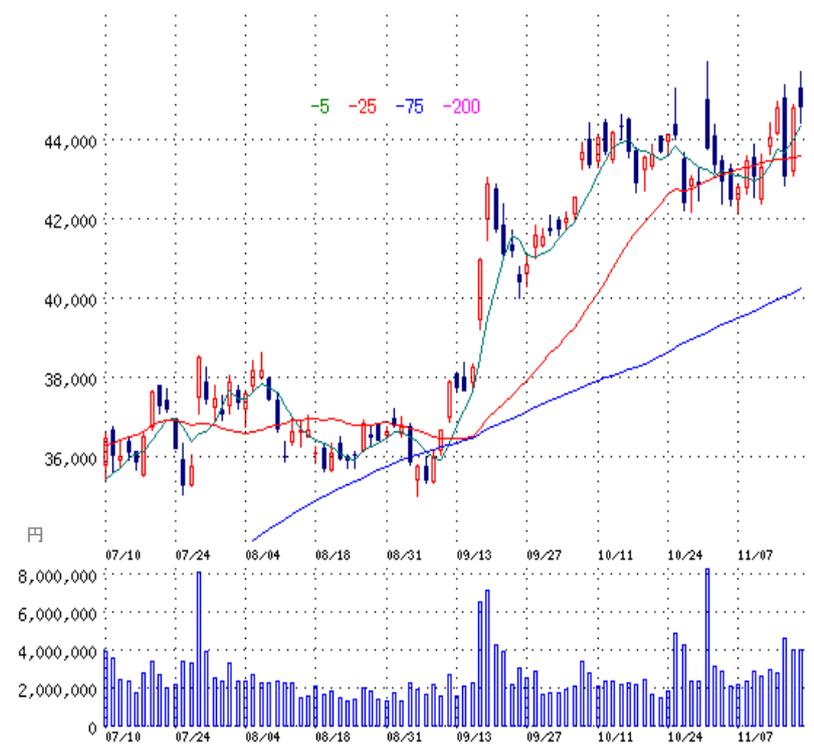


(株)

任天堂 東証1部<7974>/米国個人消費関連として関心一段と高まる

高値圏での底堅い推移が続いている。先週には、クレディ・スイス証券が投資判断買い推奨継続で、目標株価を55000円から58000円に引き上げ。Switchの「一家に複数台」シナリオ確度は高まっているとの判断。Switchの強い需要とともに自社ソフトの販売も好調、今期営業利益は804億円から1410億円に大幅上方修正、会社計画の1200億円を上回るとみている。

今週は米国でブラックフライデーを迎え、一気に年末商戦期に突入することになる。同社は米国個人消費関連の中心銘柄と位置づけられ、注目度は一段と高まりやすくなる。NPDグループでは、ニンテンドースイッチが10月に米国で最も売れた家庭用ゲーム機としている。10月27日にローンチしたばかりのゲームソフト Super Mario Odyssey も好調推移。今後も米国販売の好調が伝わるごとに、株価の押し上げ材料とされよう。



(株)

ソーせいグループ

マザーズ<4565>

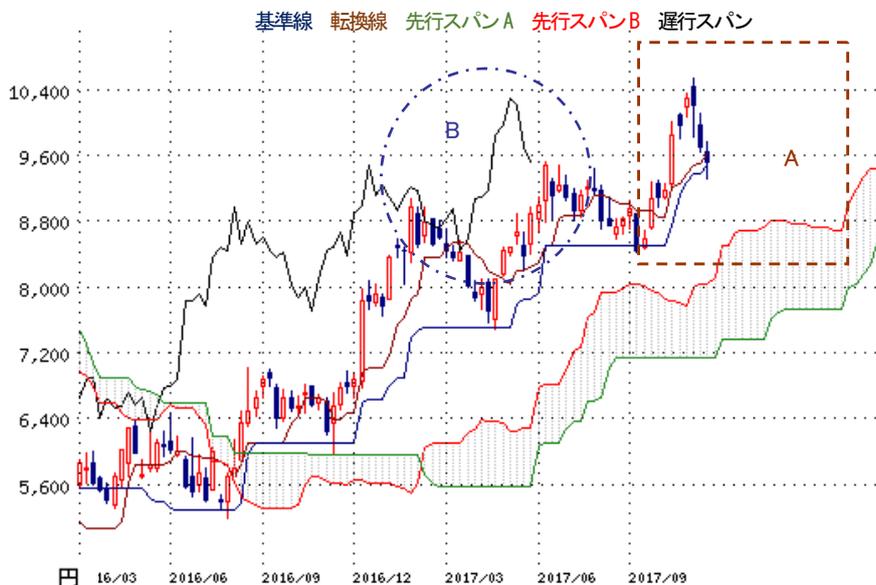
週足ベースの一目均衡表。5月高値をピークに調整トレンドが継続しているが、9月安値をボトムにリバウンド基調に転じている。足元では転換線を支持線に変えているほか、基準線を突破し、雲下限を捉えている（点線・四角A）。この雲が抵抗として意識される可能性があるが、一方で遅行スパンが実線を下から上に突き抜ける、上方シグナルが発生している（点線・丸B）。雲上限は切り下がってきていることもあり、雲下限突破から雲上限へのトレンドが強まる展開が意識されやすい。



ソフトバンクグループ

東証1部<9984>

週足ベースの一目均衡表。10月末の高値をピークに足元で調整が続く中、支持線として意識されている転換線、基準線水準まで調整をみせている（点線・四角A）。遅行スパンは実線上回って推移しており、上方シグナルが継続している（点線・丸B）。実線に接近してきているため、下方シグナル発生が警戒されるが、支持線からのリバウンドをみせてくるようだと、遅行スパンも切り上がるため、シグナル悪化は回避される。また、雲上限レベルまでの調整をみせたとしても、明確に実線を割り込む格好にはならないため、現水準から雲上限レベルまでは、押し目拾いのスタンスになりそうだ。



日米株高により年末商戦への期待高まる

■「スイッチ」や「iPhoneX」など目玉商品多い

米国では、11月23日の感謝祭や、その翌日に控える小売店などで大規模な安売りセールが多く開催されるブラックフライデーのほか、ネット通販セールが盛り上がるサイバーマンデー（27日）などが続き、年末商戦がいよいよ本格的に始まる。一方、日本では国内企業のボーナスシーズンである12月からが本番となりそうだ。足元でNYダウが史上最高値圏であるなか、日経平均も1992年1月以来の23000円を回復する場面がみられるなど、株高効果による個人消費の活性化が見込まれる。また、今年は任天堂の「スイッチ」や米アップルの「iPhoneX」のほか、各種メーカーのAI（人工知能）スピーカーなど目玉商品も多い。ネット通販が流行していることなどからも消費者を取り巻く環境が変化していることもあって、今年の年末商戦に対する市場期待も高まりやすい。

■主な年末商戦関連銘柄

コード	銘柄	ポイント
2138	クルーズ	若年女性向け衣料品ECサイト「ショッピングリスト」
3031	ラクーン	衣料・雑貨の「スーパーデリバリー」運営
3048	ビックカメラ	家電・ゲーム・時計・スマホなど品揃え豊富な専門ストア
3086	Jフロント	「GINZA SIX」に続き、「上野フロンティアタワー」開業
3092	スタートトゥ	ファッションECサイト「ZOZOTOWN」運営
3328	BEENOS	ネット通販運営、海外発送代行
3938	LINE	AIスピーカー「WAVE」
4661	OLC	スペシャルイベント「クリスマス・ファンタジー」を開催
4755	楽天	ECサイト「楽天市場」運営
6658	シライ電子	任天堂「スイッチ」向けに電源用基板を提供
6758	ソニー	「PlayStation4」のほか、AIスピーカー「LF-S50G」や犬型ロボット「アイボ」
6804	ホシデン	コネクター・スイッチなどを任天堂向けに提供
6875	メガチップス	任天堂ゲーム機向けのLSI提供
6952	カシオ	腕時計「G-SHOCK」が人気
6981	村田製作所	スマートフォン向けコンデンサー
6988	日東電工	偏光板で世界トップシェア
7532	ドンキホーテホールディングス	ディスカウントショップを全国に展開
7974	任天堂	「NintendoSwitch」発売後、初の年末商戦
8008	4°CHD	クリスマスに向けてのプロモーション向上を計画
8050	セイコーHD	高級腕時計「グランドセイコー」が好調

出所：フィスコ作成

決算発表一巡で好ファンダメンタルズ銘柄に再度注目

■第2 四半期決算発表が一巡

7-9 月期の決算発表が一巡、あらためて好ファンダメンタルズ銘柄に注目すべき局面と考える。高い収益成長が継続している銘柄の中で、なおかつ、今期業績に一段の上振れ期待も残る、好ファンダメンタルズ銘柄をスクリーニングした。とりわけ、株価の調整場面では注目したいと考える。

スクリーニング要件としては、①3 月期決算銘柄、②第2 四半期営業利益の通期計画比進捗率が60%以上、③今期予想含めて3 期連続で営業2 割増益以上の銘柄

■連続増益の高進捗銘柄

コード	銘柄	市場	11/17株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益 進捗率(%)	PER (倍)
3032	ゴルフ・ドゥ	名証セント	700.0	17.8	76.9	17.8
3878	巴川製紙	東証1部	309.0	160.5	65.5	26.3
4506	大日本住友薬	東証1部	1,694.0	6,740.4	65.6	14.3
4951	エステー	東証1部	2,691.0	618.9	72.7	26.3
5358	インライト	東証1部	1,158.0	273.4	60.5	14.4
8871	ゴールドクレスト	東証1部	2,327.0	832.7	86.2	12.1
8891	エムジーホーム	東証2部	1,050.0	30.5	76.6	6.0
9423	フォーバルリアル	JASDAQ	116.0	27.2	72.3	49.4

出所：フィスコアプリより作成

インバウンド需要は旺盛

■中韓関係改善による影響は限定的か

11月15日に発表された10月訪日外客数は前年同月比21.5%増の259.5万人と10月として過去最高になった。SMBC日興証券では、旅行消費額は年々増加しており、インバウンド需要が国内消費の一端を担っていると指摘。旅行消費額の中でも買物代が3-4割を占めており、その半数は中国人旅行者による消費であるという。中国人旅行者については、中韓関係改善を受けた影響を懸念する声もあろう。中国は韓国のTHAAD（米軍ミサイル迎撃システム）配備をきっかけに同国との関係性が冷え込んだものの、10月31日に関係改善について合意。3月に全面禁止と伝わっていた訪韓団体観光ツアーの販売なども再開したようである。訪日中国客数は8月以降、前年同月比2ケタ増となっており、韓国の代替として日本への旅行者が増加した可能性はあるだろう。もっとも、日本百貨店協会によると購買客数は56ヵ月連続プラス（9月時点）、購買単価は2016年7月に底を打っており、百貨店免税売上の増加基調に対する影響は限定的と考えられる。政府が「観光先進国」への飛躍に向けて、2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人、消費額8兆円を目標に掲げるなか、今後もインバウンド需要の増加が期待される。

■主なインバウンド関連銘柄(SMBC日興証券)

コード	銘柄	概要
3048	ビックカメラ	インバウンドの客単価は回復しており、客数も堅調に伸びている。
3086	Jフロント	化粧品は訪日外国人にも人気、百貨店事業合計売上高は7ヵ月連続で前年実績を上回った。
3088	マツモトキヨシ	訪日客向け売上回復などを背景に、16ヵ月ぶりに既存店売上プラス転換（2017年8月）。
4911	資生堂	2017年のインバウンド年間売上見通しを上方修正（3Q決算時点）、中国事業のEC化率は約25%。
4912	ライオン	アジアでの「システム」歯磨きや歯ブラシが順調に推移、中国ではECでの販売が好調。
7532	ドンキホーテH	チョコ・顔パック・胃腸薬における、まとめ買いとリピート買いが急増中。
7956	ピジョン	インバウンド需要拡大。ECを中心に中国で哺乳器などの販売好調に推移。
8113	ユニチャーム	中国への越境ECなどの輸出拡大。海外売上高構成比は約6割。

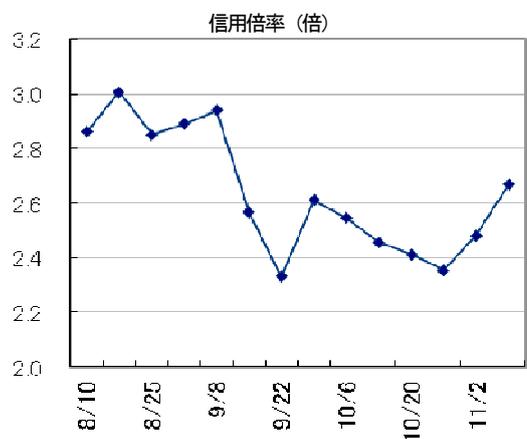
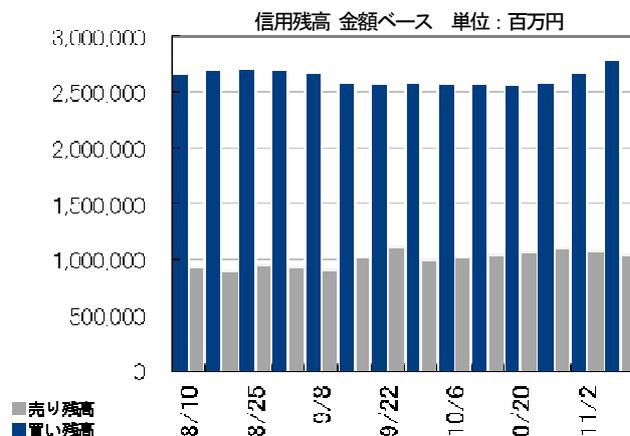
出所: SMBC日興証券

買い方の評価損益率が悪化

11月10日時点の2市場信用残高は、買い残高が1008億円増の2兆7896億円、売り残高が382億円減少の1兆454億円だった。買い残高が3週連続で増加し、売り残高が2週連続で減少した。買い方の評価損益率は-8.02%から-8.80%に悪化し、売り方の評価損益率は-2.47%から-0.33%に改善した。信用倍率は2.48倍から2.67倍に上昇した。

この週(6-10日)の日経平均株価は前週末比142.30円高の22681.42円だった。週間ベースでは9週連続の上昇。9日には一時23382.15円と1992年1月以来となる高値を更新した。海外勢によるインデックスに絡んだ資金流入が続く中、強いトレンドが続いた。

個別ではツルハ<3391>の信用倍率が1.41倍から0.40倍と売り長の需給状況となった。上場来高値を更新する局面の中、買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がっている。商船三井<9104>の信用倍率は3.68倍から1.49倍と取り組みに厚みが増している。前週に自社株取得枠の設定を発表しており、引き続き材料視される局面の中、買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がっている。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/17終値 (円)	信用買残 (11/10: 株)	信用売残 (11/10: 株)	信用倍率 (11/10: 倍)	信用買残 (11/2: 株)	信用売残 (11/2: 株)	信用倍率 (11/2: 倍)
6005	東証1部	三浦工	2,737.0	26,600	445,200	0.06	48,900	203,400	0.24
3391	東証1部	ツルハHD	14,320.0	35,700	88,800	0.40	48,500	34,400	1.41
9104	東証1部	商船三井	3,560.0	512,200	342,800	1.49	975,300	264,700	3.68
9101	東証1部	郵船	2,543.0	3,334,300	923,400	3.61	4,247,800	477,100	8.90
4751	東証1部	サイバエージ	4,055.0	472,000	396,600	1.19	826,100	286,400	2.88
4911	東証1部	資生堂	5,204.0	259,800	921,700	0.28	611,700	919,600	0.67
3668	東証1部	コロプラ	1,098.0	1,946,100	1,031,500	1.89	2,153,600	546,300	3.94
9010	東証1部	富士急	2,909.0	12,800	347,700	0.04	25,200	303,700	0.08
2678	東証1部	アスクル	3,030.0	585,800	497,500	1.18	648,900	304,800	2.13
4922	東証1部	コーセー	16,620.0	78,000	116,400	0.67	111,800	92,900	1.20
9433	東証1部	KDDI	2,984.0	347,200	345,300	1.01	595,900	332,300	1.79
4042	東証1部	東ソー	2,501.0	423,100	415,500	1.02	712,000	395,300	1.80
3673	東証1部	プロドリフ	1,096.0	482,700	1,495,100	0.32	416,600	742,700	0.56
4612	東証1部	日ペイントH	3,785.0	86,300	443,000	0.19	130,200	392,000	0.33
5019	東証1部	出光興産	3,520.0	706,600	317,600	2.22	718,700	190,000	3.78

コラム:スウェーデンの憂うつ

東アジアにおける朝鮮半島有事への懸念と同様に、バルト海ではロシアの軍事活動に周辺国は警戒を強めています。特に、スウェーデンでは北大西洋条約機構(NATO)加盟の機運が高まっており、来年の総選挙では争点化が見込まれます。通貨クローナにはどのような影響があるでしょうか。

ここ数年のロシアによるバルト海での軍事活動は冷戦後最大といわれるほど活発化しており、バルト 3 国や北欧諸国はロシアによる攻撃を想定した警備を強化しています。ロシアは今年7月にバルト海で中国との合同演習を行った後、その2カ月後にはラトビアなどを睥睨(へいげい)した軍事演習を決行。2014年2月のウクライナ国境周辺での大規模軍事演習の後、クリミア半島を併合したことが想起されました。

それと前後して行われたスウェーデンの軍事演習「オーロラ17」は、この20年あまりではかなり入念に行われました。スウェーデン政府は自衛力を高める目的で軍事予算を増額するほか、2010年に廃止した徴兵制を来年から復活させる方針です。スウェーデンは現在、NATOには加盟せず中立を維持していますが、今年1月の世論調査では、50%近くが加盟に賛成で、反対の39%を上回りました。

NATO加盟が来年9月の総選挙で争点となることは必至とみられます。現在の社会民主党・緑の党の連立政権は、ロシアを刺激しない一方でアメリカとは距離を置きたいとの思惑から、非加盟のまま軍事演習に参加する独自路線を継続する方針です。他方、民主党を除く全野党はNATO加盟を訴えています。

プーチン政権発足後、旧ソ連構成国や東欧の周辺国をNATOから引き離そうとするロシアの動きをみれば、自然な流れと言えます。

NATO加盟のメリットは、当事国への攻撃はアメリカをはじめ加盟国への攻撃とみなされるため、抑止力になることです。反面、加盟各国は防衛費を国内総生産(GDP)の2%にするとの目標を強いられることとなります。アメリカのトランプ大統領はGDP比2%では不足として各国の防衛費の上積みを主張しており、一段の財政負担がのしかかっています。スウェーデンの場合、2%でも現在の2倍の防衛支出が求められる計算となります。

財政構造の見直しとなれば、景気にも影響してきます。スウェーデン経済は足元で2-4%の成長を維持していますが、経常黒字国のため通貨に上昇圧力がかかりやすく、リクスバンク(中央銀行)はマイナス金利を導入するなどクローナ高の回避策を堅持しています。10月26日に開催した定例会合では、政策金利を-0.5%に据え置くとともに、2018年半ばまで引き上げない方針を示しました。

仮にNATO加盟を主張する野党が政権を奪還した場合、ロシアからの攻撃を封じる効果を見込んだ安心感からクローナ高に振れるのか、それとも財政支出拡大を嫌気したクローナ安に向かうのか、シナリオは定まりません。ヨーロッパではトランプ政権の安全保障に対する考え方に不安が広がり、NATOに代わるヨーロッパ独自の新たな防衛協力の枠組みづくりも取りざたされており、なお目が離せません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

11月20日～11月24日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月20日	月	08:50	貿易収支(10月)
		11:30	タイ・GDP(7-9月)
		16:00	独・生産者物価指数(10月)
		19:25	ブ・週次景気動向調査
		24:00	米・景気先行指標総合指数(10月)
		26:00	ブ・貿易収支(週次)(11月19日まで1カ月間)
			NAFTA再交渉、第5回協議(15日～21日まで)
			ドラギECB総裁が欧州議会で公聴会出席 アジア欧州会議(ASEM)外相会合(21日まで)
11月21日	火	10:40	社債等買入れオペ(日本銀行)
		16:00	スイス・貿易収支(10月)
		19:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(11月)
		24:00	米・中古住宅販売件数(10月)
			サインポストが東証マザーズに新規上場(公開価格:2200円)
			米・イエレンFRB議長が講演 決算発表 HPインク、HPE、セールスフォース
11月22日	水	10:10	国債買入れオペ(残存期間1年超5年以下と5年超10年以下)(日本銀行)
		17:00	南ア・消費者物価指数(10月)
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・耐久財受注(10月)
		24:00	米・ミンガン大学消費者マインド指数確定値(11月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感速報値(11月)
			ブ・CNI産業信頼感(11月、23日まで)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事録公表(10月31日、11月1日分)
			英・メイ首相が下院で党首討論
			英・秋季財政報告 決算発表 ディア

11月20日～11月24日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月23日	木	06:45	NZ・小売売上高(7-9月)
		09:00	シンガポール・GDP改定値(7-9月)
		16:00	独・GDP改定値(7-9月)
		17:30	独・製造業PMI(11月)
		17:30	独・サービス業PMI(11月)
		17:30	独・総合PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(11月)
		18:30	英・GDP改定値(7-9月)
		20:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(11月)
		21:30	ブ・経常収支(10月)
		21:30	ブ・海外直接投資(10月)
		22:30	加・小売売上高(9月)
			株式市場は祝日のため休場(勤労感謝の日)
			米・株式市場は祝日のため休場(感謝祭)
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨公表
			独・財務省月報
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		11月24日	金
10:10	国債買入れオペ(残存期間10年超)(日本銀行)		
17:00	台湾・GDP(7-9月)		
18:00	独・IFO景況感指数(11月)		
19:00	ブ・FGV建設コスト(11月)		
21:30	ブ・ローン残高(10月)		
21:30	ブ・融資残高(10月)		
23:45	米・製造業PMI(11月)		
23:45	米・サービス業PMI(11月)		
23:45	米・総合PMI(11月)		
	SGHDの上場の仮条件決定日		
	印・インフラ産業8業種(10月、30日までに)		
	米・徴収市場は感謝祭翌日の「ブラックフライデー」のため短縮取引		

■(米)10月中古住宅販売件数**21日(火)日本時間 22日午前0時発表予定**

(予想は、540万戸) 参考となる9月実績は前月比+0.7%、539万戸で予想外の増加となった。ハリケーンの影響で9月初旬の中古住宅販売は一部地域で低調だったとみられているが、8月に減少した反動で9月は増加した地域もあったようだ。10月については供給不足が懸念されているものの、フロリダでの販売増が予想されており、販売件数は9月実績並みの水準となる可能性が高い。

■(米)10月耐久財受注**22日(水)午後10時30分発表予定**

(予想は前月比+0.3%) 参考となる9月実績は、前月比+2.0%。民間航空機・同部品の受注が大幅に増えたことが要因。企業の設備投資の先行指標とされる「航空機を除く非国防資本財」の受注は3カ月連続で増加した。輸送関連を除く数字は前月比+0.7%。10月については、9月の伸びが大きかったことから小幅な増加にとどまる見込み。「航空機を除く非国防資本財」の受注は10月も前月比プラスになると予想されている。

■(欧)ユーロ圏マーケット 11月総合PMI**23日(木)午後6時発表予定**

(予想は55.8) 参考となる10月改定値は56.0となり、9月実績の53.1を下回った。ただし、ユーロ圏の経済成長は、今年10-12月期も一定のモメンタムを維持しており、11月の総合PMIは10月実績に近い水準となる可能性がある。

■(米)マーケット 11月製造業PMI**24日(金)午後11時45分発表予定**

(予想は55.0) 参考となる10月実績は54.6となり、9月実績の53.1を上回った。10月時点で雇用や生産の項目は高い水準を維持していたようだ。ただし、11月の米フィラデルフィア連銀製造業景況指数は10月から5.2ポイント低下しており、この数値を参考にした場合、11月は10月実績の54.6をやや下回る可能性が高いとみられる。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
11月22日	7488	ヤガミ	名証2部						
11月24日	7959	オリバー	名証2部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月13日	JPモルガン	8113	ユニチャーム	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2500→3500
	いちよし	6013	タクマ	B→A格上げ	1500→2000
		9749	富士ソフト	B→A格上げ	3500→4300
	大和	4911	資生堂	2→1格上げ	4790→6090
11月14日	みずほ	2871	ニチレイ	NEUTRAL→BUY格上げ	3090→3670
	岡三	9007	小田急	中立→強気格上げ	2330→2640
		9062	日通	中立→強気格上げ	7800→8320
	三菱	8113	ユニチャーム	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	2100→3060
11月15日	岡三	7259	アイシン精	中立→強気格上げ	6050→6950
11月16日	ゴールドマン	4911	資生堂	中立→コンピクシオン買い格上げ	4600→6200
	三菱	1812	鹿島	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1200→1220
		9401	TBSHD	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1420→2860
	大和	5232	住阪セメ	3→2格上げ	460→570
	東海東京	3697	SHIFT	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1760→4000
	野村	2768	双日	NEUTRAL→BUY格上げ	330→410
11月17日	SMBC日興	9962	ミスミG	1新規	4100
	みずほ	4912	ライオン	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	1800→1850

格下げ・売り推奨

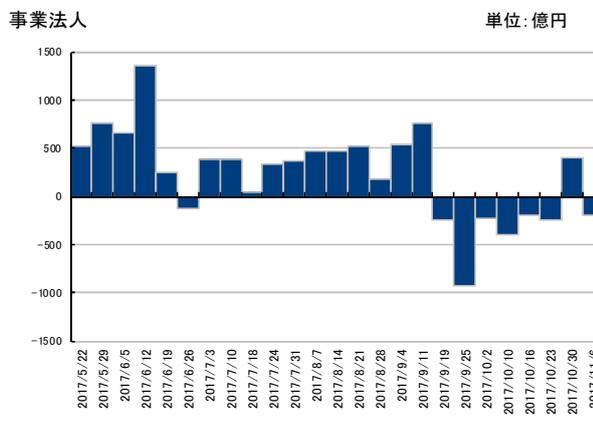
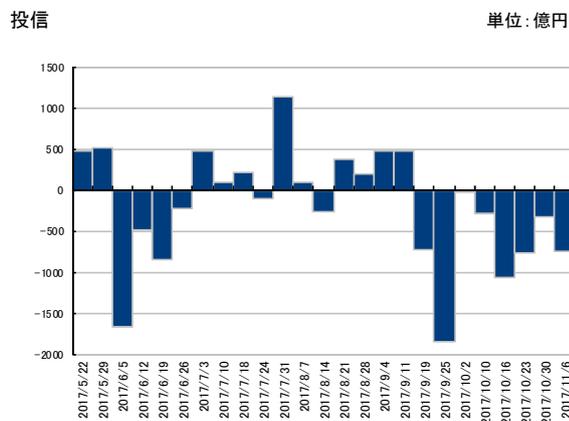
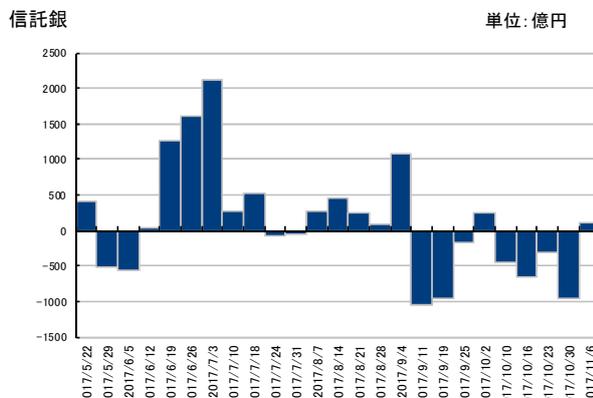
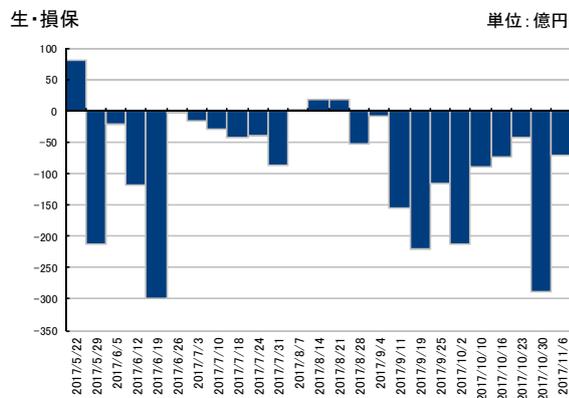
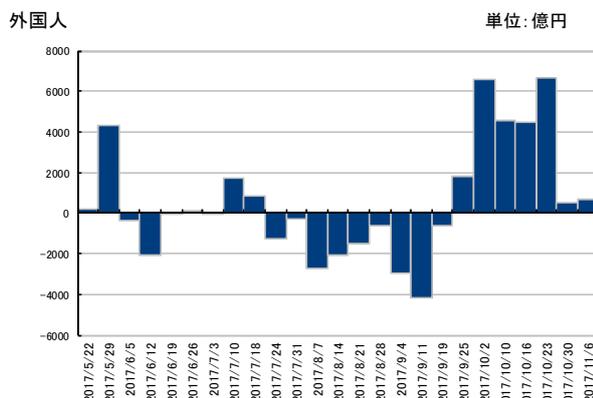
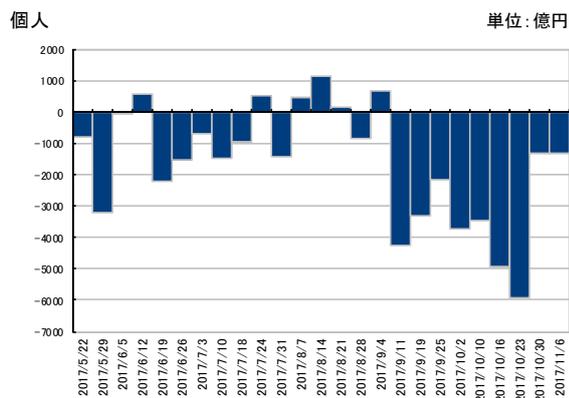
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価 (円)
11月13日	SMBC日興	8185	チヨダ	2→3格下げ	2600→2500
	いちよし	6145	日特エンジ	A→B格下げ	4400→5000
		7550	ゼンショーHD	B→C格下げ	2000→1400
		8934	サンフロンティア	A→B格下げ	1500
11月14日	いちよし	6789	ローランドDG	A→B格下げ	-
		7906	ヨネックス	A→B格下げ	-
	大和	1332	日水	2→3格下げ	650→630
		2802	味の素	1→3格下げ	2900→2250
		3097	物語コーポ	2→3格下げ	7000→8000
	東海東京	9039	サカイ引越	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6600→6650
11月15日	ドイツ	7741	HOYA	BUY→HOLD格下げ	6100
	みずほ	7220	武蔵精密	BUY→NEUTRAL格下げ	3650
		7936	アシックス	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	2000→1300
	岡三	9513	Jパワー	強気→中立格下げ	3730→3490
	東海東京	6486	イーグル	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2040→2300
	野村	7988	ニフコ	BUY→NEUTRAL格下げ	7200→7600
11月16日	UBS	7261	マツダ	BUY→NEUTRAL格下げ	1700→1600
	いちよし	2398	ツクイ	A→B格下げ	880→950
		2780	コメ兵	A→B格下げ	1900→2300
	みずほ	2282	日本ハム	BUY→NEUTRAL格下げ	3960→2970
		5406	神戸鋼	BUY→NEUTRAL格下げ	1600
	岡三	8279	ヤオコー	強気→中立格下げ	-
	大和	5741	UACJ	2→3格下げ	3500→3300
11月17日	CS	4540	ツムラ	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	4000→3600
	三菱	2503	麒麟HD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2750
		4043	トクヤマ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2850→3370
	大和	6471	日精工	1→2格下げ	1700→2000

11月第2週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

11月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で288億円と売り越しに転じた。現物については、買い越し継続。また、個人投資家は1068億円と売り越し継続。

その他、投信は94億円、事法は210億円と売り越しに転じた。都地銀は333億円、信託は2350億円と売り越し継続となった。生・損保は431億円と買い越しに転じた。自己は、現物、225先物買い、TOPIX先物売りで4317億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで1485億円減少の2兆4355億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で0.63%の上昇だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/07/31	634	▲1,402	▲295	1,135	364	▲86	▲214	▲64
17/08/07	1,634	444	▲2,747	86	470	0	▲293	265	
17/08/14	▲232	1,160	▲2,057	▲261	466	18	104	465	
17/08/21	97	126	▲1,529	363	518	19	▲155	256	
17/08/28	799	▲861	▲614	194	173	▲54	165	88	
17/09/04	▲120	663	▲2,949	468	532	▲9	1	1,074	
17/09/11	9,785	▲4,253	▲4,173	478	762	▲154	▲70	▲1,044	
17/09/19	6,963	▲3,288	▲588	▲738	▲250	▲221	▲467	▲960	
17/09/25	4,170	▲2,160	1,831	▲1,843	▲921	▲115	▲592	▲180	
17/10/02	▲1,907	▲3,752	6,575	▲15	▲226	▲213	▲337	255	
17/10/10	563	▲3,475	4,594	▲288	▲396	▲91	▲91	▲441	
17/10/16	3,177	▲4,955	4,452	▲1,073	▲203	▲74	▲249	▲648	
17/10/23	1,438	▲5,951	6,704	▲778	▲251	▲43	▲170	▲299	
17/10/30	2,836	▲1,326	529	▲337	400	▲288	▲426	▲953	
17/11/06	2,162	▲1,315	671	▲747	▲200	▲70	▲174	118	

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/07/31	▲114	258	▲88	28	▲1	63	▲35	▲65
17/08/07	494	▲283	▲119	▲115	▲1	▲25	44	▲11	
17/08/14	2,088	▲46	▲1,162	▲623	▲0	▲16	▲3	▲227	
17/08/21	▲114	15	▲89	▲24	2	52	56	64	
17/08/28	▲1,731	74	1,035	363	8	6	▲74	373	
17/09/04	▲73	▲102	1,496	127	1	▲35	43	▲1,445	
17/09/11	▲6,048	261	6,143	▲397	3	▲19	90	▲47	
17/09/19	▲3,343	▲97	2,829	705	3	225	▲128	▲204	
17/09/25	▲3,159	225	▲1,293	860	▲3	▲49	63	3,382	
17/10/02	132	1	2,807	▲39	6	▲287	▲2,530	▲195	
17/10/10	▲2,478	90	1,766	▲267	▲2	35	2,482	▲1,728	
17/10/16	▲1,468	▲150	2,242	11	▲1	▲36	281	▲1,096	
17/10/23	▲2,517	143	2,561	▲176	▲2	▲16	▲130	174	
17/10/30	▲847	25	152	18	68	▲94	188	347	
17/11/06	▲592	37	631	520	67	102	▲171	▲746	

単位: 億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/07/31	873	680	▲741	▲666	10	▲20	49	▲182
17/08/07	561	3	▲1,626	1,022	92	40	▲238	71	
17/08/14	1,417	▲120	▲2,128	799	▲62	37	▲210	202	
17/08/21	508	▲272	▲1,630	964	▲10	▲0	371	63	
17/08/28	750	▲215	▲247	318	▲49	▲289	28	▲207	
17/09/04	938	429	▲1,599	▲26	34	▲8	▲69	177	
17/09/11	▲1,018	▲648	3,982	▲1,738	▲100	▲132	109	▲422	
17/09/19	▲2,080	▲103	5,963	▲2,721	42	▲51	▲419	▲565	
17/09/25	▲924	78	199	544	▲22	▲21	▲23	183	
17/10/02	▲1,383	▲222	1,573	▲831	▲17	0	479	364	
17/10/10	134	109	998	▲337	22	▲5	63	▲789	
17/10/16	▲827	▲469	1,976	▲112	22	▲0	204	▲755	
17/10/23	▲701	170	▲531	371	▲5	▲3	▲248	830	
17/10/30	▲2,708	551	1,423	774	▲35	73	▲70	13	
17/11/06	2,747	210	▲1,590	133	▲77	399	12	▲1,722	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/17終値 (円)
シー・エス・ランバー	7808	JQ S	11/15	1,380~1,480	237,000	257,500	1,480	2,724	みずほ	2,159
事業内容:	プレカット木材の加工販売、戸建住宅建築請負、不動産賃貸									
サインポスト	3996	東M	11/21	2,000~2,200	190,000	166,500	2,200	-	いちよし	-
事業内容:	金融機関及び公共機関向けのシステムコンサルティング事業、金融機関向けに先端IT技術等を提供するソリューション事業及び人工知能を活用したイノベーション事業									
ポエック	9264	JQ S	11/28	670~750	320,000	211,300	750	-	野村	-
事業内容:	環境・エネルギー関連機器、動力・重機関連機器及び防災・安全関連機器の製造・販売									
幸和製作所	7807	JQ S	11/28	3,220~3,520	150,000	146,900	3,520	-	SMBC日興	-
事業内容:	福祉用具の製造・販売									
クックビズ	6558	東M	11/28	2,070~2,250	300,000	186,200	2,250	-	大和	-
事業内容:	飲食業界に特化した人材紹介事業・求人広告事業									
トレードワークス	3997	JQ S	11/29	2,000~2,200	200,000	41,500	2,200	-	岡三	-
事業内容:	証券システム開発事業とこれらに付帯するFX(外国為替証拠金取引)システム事業及びセキュリティ診断事業									
アトリエはるか	6559	名C	12/7	1,250~1,400	16,000	35,000	-	-	岡三	-
事業内容:	ヘアメイク・ネイル等のサロン運営及びシステム開発									
SGホールディングス	9143	東1or東2	12/13	-	0	71,582,900	-	-	大和、MUMSS	-
事業内容:	一般貨物自動車運送事業等を行うグループ会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等									
一家ダイニングプロジェクト	9266	東M	12/12	-	159,000	93,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	居酒屋「屋台屋博多劇場」「こだわりもん一家」等の運営、プライダル事業									
アルヒ	7198	東1or東2	12/14	-	0	18,040,300	-	-	野村	-
事業内容:	フラット35を中心とする住宅ローンの貸付及び回収を行うモーゲージバンク事業									
カチタス	8919	東1or東2	12/12	-	0	21,056,300	-	-	大和	-
事業内容:	戸建の空き家を中心に買取り、リフォームにより再生して販売する中古住宅再生事業									
グローバル・リンク・マネジメント	3486	東M	12/13	-	184,000	184,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	投資用マンションの企画・開発・販売、販売物件の管理等									
ヴィスコ・テクノロジーズ	6698	JQ S	12/13	-	85,000	113,800	-	-	みずほ	-
事業内容:	画像処理検査装置の製造・販売									
マツオカコーポレーション	3611	東1or東2	12/13	-	1,195,000	450,000	-	-	野村	-
事業内容:	アパレル品のOEM製造									
エル・ティール・エス	6560	東M	12/14	-	292,000	208,000	-	-	大和	-
事業内容:	RPA・AI・ビジネスプロセス可視化等を活用し、企業変革と働き方改革を推進するプロフェッショナルサービスの提供及び企業のIT人材不足を解消するマッチングプラットフォーム「アサインナビ」の提供									

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/17終値 (円)
HANATOUR JAPAN	6561	東M	12/15	-	1,000,000	1,550,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	訪日外国人向けツアーの地上手配を中心とする旅行事業、貸切バス・免税販売店・ホテル等施設の運営事業									
イオレ	2334	東M	12/15	-	140,000	115,000	-	-	SBI	-
事業内容:	グループコミュニケーション支援サービス「らくらく連絡網」及びプライベートDMPサービス「pinpoint」を中心とするインターネットメディア関連事業									
ジーニー	6562	東M	12/18	-	1,023,000	285,000	-	-	野村	-
事業内容:	インターネットメディアの広告収益最大化プラットフォーム「GenieeSSP」を主軸としたアドテクノロジー事業									
ナレッジスイート	3999	東M	12/18	-	240,000	55,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	クラウドコンピューティング形式で提供されるグループウェアを含むSFAやCRM等の営業支援システム開発・販売									
すららネット	3998	東M	12/18	-	110,000	115,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	オンライン学習教材「すらら」サービスの提供									
歯愛メディカル	3540	JQ S	12/18	-	0	1,000,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	医療関係者向け通信販売事業等									
みらいワークス	6563	東M	12/19	-	170,000	44,000	-	-	SBI	-
事業内容:	コンサルタントのビジネスマッチングサービス「FreeConsultant.jp」の運営等									
オプトラン	6235	東1or東2	12/20	-	4,200,000	3,000,000	-	-	大和	-
事業内容:	光学部品等表面に各種機能膜を成膜(コーティング)する光学薄膜装置の製造・販売									
プレミアグループ	7199	東2	12/21	-	60,000	4,780,000	-	-	野村	-
事業内容:	オートクレジットを中心としたファイナンス事業、ワランティ(自動車保証)事業、各種サービスの企画及び提供等を行う子会社及び関連会社事業の管理運営									
森六ホールディングス	4249	東1or東2	12/20	-	1,228,000	2,172,000	-	-	野村	-
事業内容:	化学製品全般の販売を行うケミカル事業ならびに自動車四輪部品、二輪部品の製造販売を行う樹脂加工製品事業									
ミダック	6564	名2	12/22	-	182,000	150,000	-	-	岡三	-
事業内容:	産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処分。一般廃棄物の収集運搬、中間処理。									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2384	SBSHD	846	828	836	2915	ケンコーマヨ	3310	2945.25	3220
3197	すかいらく	1675	1672	1509	3676	HUG	1767	1519.5	1755.5
3724	ペリサーブ	3725	3065	3482.5	3843	フリービット	947	922.5	846.5
4331	T&Gニーズ	1238	902.25	749.5	4538	扶桑薬	2851	2814	2735
4997	日農薬	697	681.5	590.5	7250	太平洋工	1527	1501	1264
7618	PCDEPOT	923	576.75	913	8766	東京海上	4875	4836.75	4252
9681	東京ドーム	1098	1073	1044					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1379	ホクト	1949	2097.75	1993.5	1662	石油資源	2397	2541	2479.5
1810	松井建	935	987.75	1112.5	1813	不動テトラ	177	190.75	177.5
2266	六甲バター	2493	2556.75	2582.5	2282	日ハム	2768	3197.5	2853
2659	サンエー	4955	5060	5190	2686	ジーフット	754	764.75	763
2735	ワッツ	1145	1217	1167.5	2792	ハニーズHD	1113	1135.5	1227.5
2874	ヨコレイ	1049	1088.75	1060	2899	永谷園HD	1335	1445.75	1343.5
2908	フジッコ	2442	2488.25	2603.5	3004	神栄	1527	1785	1575
3191	ジョイフル本田	3005	3580.25	3036.5	3205	ダイドー	428	434.75	436.5
3258	ユニゾHD	2799	2943.75	3997	3328	BEENOS	1433	1458.25	2120
3333	あさひ	1338	1378.25	1484	3395	サンマルクHD	3010	3351.25	3120
3443	川田TECH	5840	7267.5	6112.5	3529	アツギ	1269	1342.5	1275
3571	ソトー	1142	1143.5	1145	3655	ブレインパッド	1226	1234.75	1274.5
3661	エムアップ	1409	1621	1553	3694	オプティム	2537	2832.25	2611
3864	三菱紙	725	752.75	736	3877	中越パル	2045	2350	2180
3903	gumi	1025	1129	1033.5	3916	DIT	1872	1931	2042.5
4755	楽天	1134.5	1217	1226	5333	日本ガイシ	2083	2396	2189
5406	神戸鋼	1019	1073.75	1045	5440	共英製鋼	1806	1946	1868
5445	東京鉄	1879	2190	2047.5	5482	愛知鋼	4335	4526.25	4795
5603	虹技	2099	2297.5	2140	5741	UACJ	2912	3107.5	2975
6330	洋エンジ	1267	1422.5	1562.5	6335	東京機	596	710	605
6345	アイチ	775	836.75	803.5	6366	千代化建	695	737	772
6773	パイオニア	209	221.5	215.5	6916	アイオデータ	1004	1181.5	1033
7022	サノヤスHD	280	283.75	505	7181	かんぽ生命保険	2328	2556.25	2379.5
7245	大同メタル	952	1019	1064	7520	エコス	1193	1202.5	1244
7593	VTHD	529	576	529.5	7819	SHO-BI	428	456	442.5
7914	共同印	3465	3735	3655	7981	タカラスタン	1740	1860.25	1893
8151	東陽テクニカ	976	1034.5	1005.5	8278	フジ	2372	2645	2427
8303	新生銀	1740	1975	1750	8343	秋田銀	3050	3550	3360
8356	十六銀	3265	3667.5	3435	8360	山梨中銀	467	505.5	468.5
8383	鳥取銀	1753	1787.25	1769.5	8395	佐賀銀	2473	2972.5	2640
8521	長野銀	1936	1978.25	1952	8550	栃木銀	460	539.25	466.5
8563	大東銀	1634	1657.5	1775	8589	アプラスF	107	110.75	108
8703	カブコム	340	373	360	8802	三菱地所	2025.5	2182	2083.5
8841	テーオーシー	914	1023.5	963	9041	近鉄GHD	4210	4217.5	4265
9044	南海電鉄	2673	2811.25	2702.5	9048	名鉄	2559	2620	2750
9301	三菱倉	2853	3026	3006	9433	KDDI	2984	2986	3062
9438	エムティーアイ	660	671.25	691	9501	東京電力HD	438	463.75	454.5
9504	中国電力	1232	1295	1319	9509	北海電力	800	848.75	873.5
9627	アインHD	7140	8190	7335	9948	アークス	2491	2581.5	2546

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



商号等:ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号
加入協会:日本証券業協会
本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)
<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部5-13-12	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島出張所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
投資相談 ブース岡山	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行 岡山支店内	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町337-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅前町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0043	宇部市相生町3-15	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原支店	〒723-0014	三原市城町1-5-12	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0046	呉市中通2-4-13	TEL:0823-21-6401	別府支店	〒874-0935	別府市駅前町12-11	TEL:0977-21-3111
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■本レポートに関するお問合せ■
株式会社フィスコ 営業開発部
電話:03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp
〒107-0062
東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F

